

平成20年8月期 決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 株式会社 カワサキ 上場取引所 大証二部
 コード番号 3045 URL <http://www.kawasaki-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川崎 治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)大下 実 TEL (072)439-8011
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月26日 配当支払開始予定日 平成20年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月期の連結業績 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	2,927	11.0	234	△22.4	242	△11.8	186	△61.9
19年8月期	2,636	10.3	302	5.8	274	△50.0	489	30.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年8月期	137	52	—	—	4.9		3.2		8.0	
19年8月期	348	08	346	44	13.5		4.0		11.5	

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 一百万円 19年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月期	7,833		3,792		48.4		2,886 77	
19年8月期	7,146		3,828		53.6		2,712 80	

(参考) 自己資本 20年8月期 3,792百万円 19年8月期 3,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月期	110		△21		5		317	
19年8月期	58		△889		131		218	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)					
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%				
19年8月期	—	—	—	—	45	00	45	00	63	13.0	1.8		
20年8月期	—	—	22	50	—	—	22	50	45	00	60	32.5	1.6
21年8月期(予想)	—	—	22	50	—	—	22	50	45	00	—	55.8	—

3. 21年8月期の連結業績予想 (平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,640	23.6	134	△14.2	96	255.1	46	185.3	35	01
通期	3,290	12.4	240	2.3	214	△11.6	106	△43.1	80	68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 — 社（社名 — ） 除外 — 社（社名 — ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月期 1,450,500株 19年8月期 1,450,500株
 ② 期末自己株式数 20年8月期 136,724株 19年8月期 39,100株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年8月期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	2,404	△5.2	244	△16.4	241	△10.2	178	△62.0
19年8月期	2,536	8.3	292	13.5	269	△48.8	468	29.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月期	131	42	—	—
19年8月期	333	29	331	72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月期	7,408		3,745		50.6	2,850	58	
19年8月期	6,813		3,791		55.7	2,686	12	

（参考） 自己資本 20年8月期 3,745百万円 19年8月期 3,791百万円

2. 21年8月期の個別業績予想（平成20年9月1日～平成21年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,282	3.8	170	3.7	123	233.3	72	242.9	54	80
通期	2,510	4.4	297	21.5	265	9.6	159	△10.8	121	03

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や一次産品価格の高騰、サブプライムローン問題の拡大等のマイナス要因により景気の後退が懸念される状況となりました。

このような情勢下、当社グループは服飾事業では前連結会計年度に引き続き直営店展開と新規取引百貨店の開拓を進めました。また、本年3月に㈱リードを子会社化いたしました。賃貸・倉庫事業では、前連結会計年度に取得した賃貸物件の賃貸先募集を進めました。また、本年3月に大阪府泉北郡忠岡町新浜に賃貸用10号倉庫を取得いたしました。以上の諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は2,927,553千円（前連結会計年度比11.0%の増加）となりました。一方、利益面につきましては、経常利益は242,058千円（前連結会計年度比11.8%の減少）となりました。特別利益に生命保険返戻益62,963千円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は307,517千円（前連結会計年度比64.5%の減少）となり、当期純利益は186,443千円（前連結会計年度比61.9%の減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 服飾事業

当事業部門におきましては、前連結会計年度に引き続き直営店展開と新規取引百貨店の開拓を進めました。新規直営店は、本年4月に「逆瀬川店（兵庫県）」、7月に「和歌山店（和歌山県）」を開店いたしました。また、本年3月に㈱リードを子会社化いたしました。これらの結果、売上高は2,461,611千円（前連結会計年度比12.0%の増加）となりましたが、営業利益は73,963千円（前連結会計年度比51.7%の減少）となりました。

② 賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、前連結会計年度に取得した賃貸物件の賃貸先募集を進めました。本年3月に大阪府泉北郡忠岡町新浜に賃貸用10号倉庫を取得いたしました。これらの結果、売上高は463,239千円（前連結会計年度比5.9%の増加）となりました。営業利益は162,166千円（前連結会計年度比7.6%の減少）となりました。

③ 不動産仲介業

当事業部門におきましては、当連結会計年度においてセグメント間の内部取引での売上高が7,520千円（前連結会計年度比92.0%の減少）となり、営業利益は3,643千円（前連結会計年度比94.6%の減少）となりました。

④ その他の事業

当事業部門におきましては、売上高2,702千円（前連結会計年度比285.9%の増加）となりました。また営業利益は1,167千円（前連結会計年度比134.5%の増加）となりました。

⑤ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国サブプライム問題に端を発した世界的な金融不安と原油や原材料をはじめ食料品の高騰、株価の下落等の影響から個人消費は冷え込むものと考えられます。こうした状況の中、服飾事業におきましては、直営店の新規出店を図り、関東圏の営業力強化と販売チャネル拡大等の施策の推進をいたします。賃貸・倉庫事業におきましては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い賃貸物件の取得を図り、収益の拡大に努めてまいります。次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,290,000千円（前年同期比12.4%の増加）、営業利益240,000千円（前年同期比2.3%の増加）、経常利益214,000千円（前年同期比11.6%の減少）、当期純利益106,000千円（前年同期比43.1%の減少）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ686,801千円(9.6%)増加し7,833,735千円となりました。内訳としては、流動資産は前連結会計年度末と比べ396,450千円(32.2%)増加し1,629,380千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加99,213千円、受取手形及び売掛金の増加111,673千円、たな卸資産の増加216,109千円等であります。固定資産は前連結会計年度末と比べ290,351千円(4.9%)増加し6,204,354千円となりました。この主な要因は、賃貸用伊賀倉庫及び佐賀倉庫の完工及び10号倉庫の取得と子会社化した㈱リード所有建物等による建物の増加477,340千円、賃貸用10号倉庫取得及び子会社化した㈱リードの所有土地等による土地の増加380,523千円、建設仮勘定の減少497,790千円及び生命保険解約に伴う長期前払費用の減少71,088千円、保険積立金の減少23,372千円等であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末と比べ723,083千円(21.8%)増加し4,041,165千円となりました。内訳としては、流動負債は前連結会計年度末と比べ487,380千円(19.6%)増加し2,970,061千円となりました。この主な要因は、買掛金の増加34,438千円、短期借入金の増加490,000千円、一年以内返済予定の長期借入金の増加56,030千円、未払費用の増加30,752千円、未払法人税等の減少125,393千円等であります。固定負債は前連結会計年度末と比べ235,703千円(28.2%)増加し1,071,103千円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加138,340千円、負ののれんの増加71,153千円等であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比べ36,282千円(0.9%)減少し3,792,569千円となりました。この主な要因は、自己株式の取得124,359千円、剰余金の配当94,369千円及び当期純利益186,443千円等であります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が21,230千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは110,929千円を確保し、また、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入も5,223千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ99,213千円(45.4%)増加し、317,543千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ559,063千円減少し307,517千円となりましたが、これには投資活動である保険返戻益62,963千円が含まれており、また法人税等の支払額258,856千円の支出があったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ52,875千円(91.1%)増加し、110,929千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生命保険返戻による収入が195,623千円、今後の賃貸事業等に供する目的での有形固定資産等の取得による支出が209,706千円あったため、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは21,230千円の支出(前年同期は889,450千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加が211,002千円ありましたが、自己株式の取得111,409千円、配当金の支払94,369千円等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは5,223千円の収入（前年同期は131,995千円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率	39.4	43.4	51.5	53.6	48.4
時価ベースの自己資本比率	—	—	40.1	32.1	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	5.9	7.5	44.6	29.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	15.7	10.8	1.4	2.9

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額／総資産により算出しております。ただし、平成17年8月期以前は、当社株式は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。
2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の事業展開において企業体質の充実、収益基盤の強化を図り、株主の皆様にご業績に見合った安定的かつ継続的な利益還元をすることを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、服飾事業の製品企画体制の強化、直営店出店の促進及び賃貸・倉庫事業の賃貸物件の取得に有効投資する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金は、当社普通株式1株につき期末配当として22円50銭を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金22円50銭とあわせまして45円となる予定です。

次期の配当金につきましては、年間1株当たり45円（中間配当金22円50銭、期末配当金22円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 特定製品への依存度について

当社グループの主要事業である服飾事業において、シェニール織物関係の売上高が約60%と高く、50歳代以上の婦人が購買層の中心となっております。しかし、景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、シェニール織物に関しましては、長期安定的に輸入仕入れができるよう対処しておりますが、供給先の環境問題、従業員の高齢化等の問題で当社の要求する高品質の製品の輸入仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫リスクについて

当社グループの製品は、主に海外で生産されており、単品当たりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によって需要予測を誤った場合、季越品、廃番品として余分な在庫を抱えることとなります。

季越品、廃番品については、経営の安全性を確保するため評価減を実施しておりますが、過剰在庫を抱えた場合、在庫評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社グループの主要事業である服飾事業において、主な原材料・製品は輸入しており、為替変動の影響を受ける立場にあります。為替変動の影響を軽減するため、通貨・クーポンスワップ、通貨オプションを行い、長期的に有利かつ安定した為替レートを確保しておりますが、当該デリバティブ取引は会計上「包括的長期為替予約」に該当し、期末ごとに時価評価した上で損益処理することが要請されております。従って、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート、ユーロ円レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外業務に関連するリスクについて

当社グループの製品の加工はコストの安い中国及び台湾等海外での生産比率が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループ製品の調達・加工を行う国における政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律または規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、知的財産権保護制度の相違、アジア諸国その他の国々におけるSARS、鳥インフルエンザ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護防衛について

当社グループの中心となる服飾事業にとりましては、デザインが生命であります。最近国内のみならず、海外の業者においても当社の製品を模倣する兆しが見えており、これを放置すれば当社の市場を侵食される恐れがあるばかりでなく、当社のイメージダウンにつながる可能性があります。このため平成20年8月31日現在、国内において商標登録14件、意匠登録17件、日本染織意匠保護協会保全登録89件を行い、海外においてはマドリッド・プロトコル(注)により海外の複数国の特許庁へ商標を登録申請し、商標権の防衛を図っております。

(注)マドリッド・プロトコル(標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書)は、わが国では平成12年3月に発効し、商標について世界知的所有権機関(WIPO)が管理する国際登録簿に登録することにより複数の国の登録を一括して行うことが可能となり、これにより海外における商標権の取得が簡易、迅速かつ低廉に行うことができます。

⑥ 固定資産の減損について

当社グループにおいては平成18年8月期連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討しております。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありませんでした。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 借入金の依存度について

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 「ホテル レイクアルスター アルザ泉大津」の業務委託について

当社グループは레이크アルスターブランドの確立の一環として地元泉大津市旭町の泉大津駅前に「ホテル レイクアルスター アルザ泉大津」を開業いたしました。平成17年9月よりホテル事業を株式会社ホロニックに業務委託し賃貸事業に転換し経営の改善を図っております。今後、事業環境の変動等により、業務委託契約の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当社	株式会社ホロニック	ホテル業務の委託とその売上納付金に関する契約	平成17年9月1日から 平成22年8月31日まで

(注)契約満了6ヶ月前までの書面による申出がない限り1年毎の自動更新となります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（オーアンドケイ㈱、㈱リード）の計3社で構成されており、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、婦人服飾雑貨全般を企画、国内及びドイツ、中国、台湾、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、国内での製品の卸売及び販売（服飾事業）を主な事業とし、さらに大阪泉州地域を中心に物流倉庫等の賃貸・営業倉庫業、不動産仲介業及びその他の事業（保険代理業）を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

服飾事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、ドイツ製のシェニール織物を素材とする婦人身の回り品を中心に、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、バッグ、衣料等を主にシニア女性向けに企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、レイクアルスターブランドで小売店、専門店、百貨店等を通じて販売しているほか、当社製品を総合的に展示販売する直営のレイクアルスターブティック店を大阪、東京、名古屋、福岡等の著名ホテルやショッピングモールへ出店し販売しております。また、㈱リードにて、袋物及びバッグを女性向けに企画、国内及び中国、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、小売店、専門店、百貨店、大手アパレル等を通じて販売しております。

賃貸・倉庫事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業を行っております。

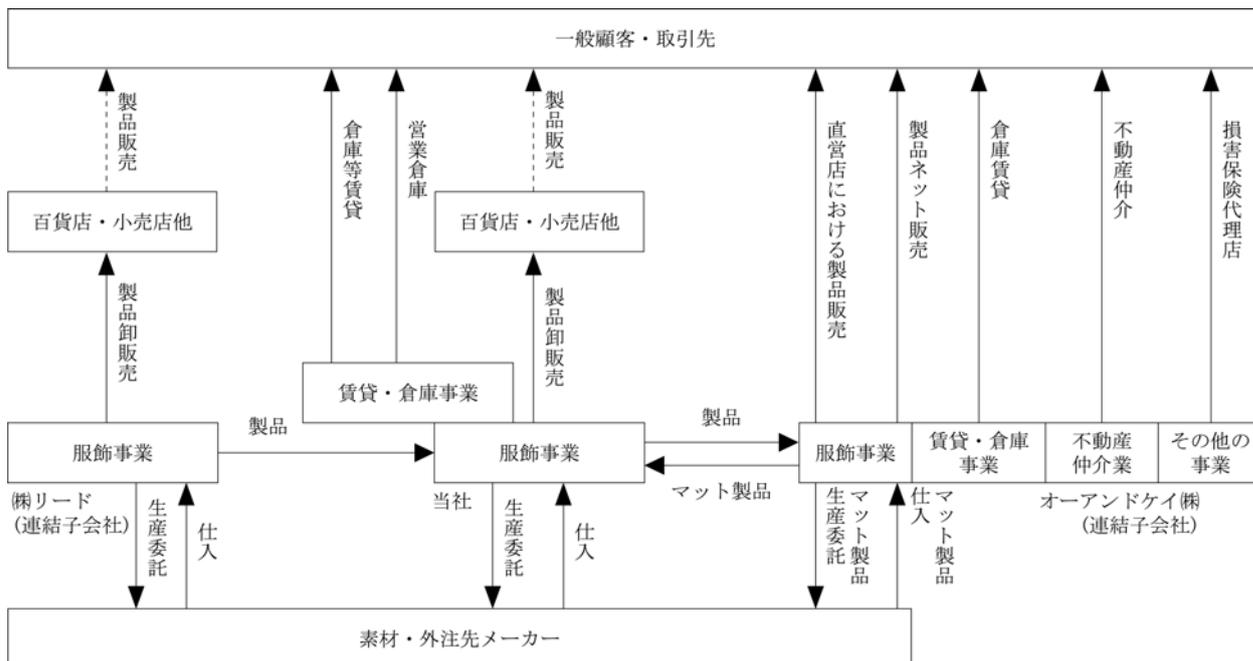
不動産仲介業

オーアンドケイ㈱にて、不動産の賃貸借及び売買の仲介業を営んでおります。

その他の事業

オーアンドケイ㈱にて、保険代理業を営んでおります。

当社グループの主要な事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「合掌の心」を社是とし、お客様・お取引先の皆様及び地域に対する感謝の心を、企業活動の原点においております。「THE BEST FROM THE WORLD -いいもの世界から-」をテーマに、世界各地から良い物を安く・早くをモットーに独創的な製品を提供することを基本理念としています。この理念を実現するために、デザインを自社開発し、「今しかない、ここしかない」オリジナリティに溢れた自社ブランドのレイクアルスター製品や㈱リードのバッグ製品をつくっております。ファブレス経営により、世界の素材・トレンドを吸収し、生産面においても海外企業の協力を得てグローバル企業を目指しております。賃貸・倉庫事業を増強し、当社収益基盤の安定化を図っております。これらの基本方針のもとで、お客様・お取引先の皆様の信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家の皆様のご期待に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益率維持強化の観点から売上高粗利益率を重視しており、「売上高粗利益率50%以上」を中長期的な目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの服飾事業においては、直営店の出店を促進し、第37期末（平成20年8月末）に直営店を20店舗とする計画でありましたが17店舗の出店となりました。第38期末（平成21年8月末）には20店舗に到達させる所存であります。また関東圏での売上高の構成比率を30%以上にすべく営業力を強化してまいります。

賃貸・倉庫事業においては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い優良物件を取得し、企業価値の増大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため①新製品の開発②販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めてまいります。また、賃貸・倉庫事業につきましては、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		218,330		317,543		99,213
2 受取手形及び売掛金	※2	154,141		265,815		111,673
3 たな卸資産		727,763		943,873		216,109
4 繰延税金資産		59,301		71,866		12,565
5 その他		73,520		31,712		△41,807
貸倒引当金		△127		△1,431		△1,304
流動資産合計		1,232,930	17.3	1,629,380	20.8	396,450
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,632,643		3,403,887		
減価償却累計額		△1,086,184	1,546,459	△1,380,087	2,023,799	477,340
(2) 機械装置及び運搬具		44,589		57,459		
減価償却累計額		△35,282	9,306	△37,797	19,662	10,355
(3) 土地	※1		3,460,231		3,840,754	380,523
(4) 建設仮勘定			498,502		712	△497,790
(5) その他		163,143		153,076		
減価償却累計額		△130,862	32,281	△124,212	28,863	△3,417
有形固定資産合計		5,546,781	77.6	5,913,793	75.5	367,011
2 無形固定資産		5,686	0.1	11,432	0.1	5,746
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		34,682		23,894		△10,788
(2) 繰延税金資産		89,266		96,827		7,561
(3) その他	※1	237,587		179,232		△58,354
貸倒引当金		—		△20,826		△20,826
投資その他の資産合計		361,535	5.0	279,127	3.6	△82,407
固定資産合計		5,914,003	82.7	6,204,354	79.2	290,351
資産合計		7,146,933	100.0	7,833,735	100.0	686,801

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		14,680		49,118		34,438
2 短期借入金	※1	1,800,000		2,290,000		490,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	225,630		281,660		56,030
4 未払費用		93,218		123,970		30,752
5 未払法人税等		265,683		140,289		△125,393
6 賞与引当金		9,017		11,760		2,743
7 その他		74,452		73,262		△1,189
流動負債合計		2,482,681	34.7	2,970,061	37.9	487,380
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	568,050		706,390		138,340
2 役員退職慰労引当金		154,350		159,417		5,067
3 負ののれん		—		71,153		71,153
4 その他		113,000		134,143		21,143
固定負債合計		835,400	11.7	1,071,103	13.7	235,703
負債合計		3,318,081	46.4	4,041,165	51.6	723,083
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		564,300	7.9	564,300	7.2	—
2 資本剰余金		465,937	6.5	468,338	6.0	2,401
3 利益剰余金		2,863,959	40.1	2,956,033	37.7	92,073
4 自己株式		△69,859	△1.0	△194,218	△2.5	△124,359
株主資本合計		3,824,338	53.5	3,794,453	48.4	△29,884
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		4,514	0.1	△1,883	△0.0	△6,397
評価・換算差額等合計		4,514	0.1	△1,883	△0.0	△6,397
純資産合計		3,828,852	53.6	3,792,569	48.4	△36,282
負債及び純資産合計		7,146,933	100.0	7,833,735	100.0	686,801

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,636,410	100.0	2,927,553	100.0	291,143	
II 売上原価			1,334,849	50.6	1,540,767	52.6	205,917	
売上総利益			1,301,561	49.4	1,386,786	47.4	85,225	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売員経費		57,362			—			
2 荷造運賃		46,313			55,057			
3 役員報酬		74,250			82,225			
4 給料及び賞与		411,562			553,509			
5 賞与引当金繰入額		9,017			8,760			
6 退職給付費用		5,265			5,494			
7 役員退職慰労引当金 繰入額		7,550			7,067			
8 法定福利費		43,123			52,847			
9 賃借料		103,275			118,740			
10 減価償却費		41,554			43,565			
11 その他		199,863	999,137	37.9	224,968	1,152,236	39.4	153,098
営業利益			302,423	11.5	234,550	8.0	△67,872	
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,270			317			
2 受取配当金		574			562			
3 匿名組合投資利益	※2	20,079			—			
4 為替差益		—			30,815			
5 負ののれん償却額		—			7,905			
6 その他		2,429	25,353	0.9	9,170	48,772	1.7	23,418
V 営業外費用								
1 支払利息		39,562			39,131			
2 為替差損		12,796			—			
3 その他		1,007	53,365	2.0	2,133	41,264	1.4	△12,100
経常利益			274,411	10.4	242,058	8.3	△32,353	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 生命保険返戻益	※1	—			62,963			
2 固定資産売却益	※3	418,368			2,496			
3 匿名組合投資利益	※4	173,800	592,169	22.5	—	65,459	2.2	△526,709
税金等調整前当期純利益			866,580	32.9		307,517	10.5	△559,063
法人税、住民税 及び事業税		417,600			136,810			
法人税等調整額		△40,346	377,253	14.3	△15,736	121,074	4.1	△256,178
当期純利益			489,327	18.6		186,443	6.4	△302,884

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	2,417,727	—	3,425,564
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,200	11,200	—	—	22,400
剰余金の配当	—	—	△43,095	—	△43,095
当期純利益	—	—	489,327	—	489,327
自己株式の取得	—	—	—	△69,859	△69,859
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	11,200	11,200	446,232	△69,859	398,773
平成19年8月31日残高(千円)	564,300	465,937	2,863,959	△69,859	3,824,338

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,433,082
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	22,400
剰余金の配当	—	—	△43,095
当期純利益	—	—	489,327
自己株式の取得	—	—	△69,859
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3,003	△3,003	△3,003
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,003	△3,003	395,769
平成19年8月31日残高(千円)	4,514	4,514	3,828,852

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高(千円)	564,300	465,937	2,863,959	△69,859	3,824,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△94,369	—	△94,369
当期純利益	—	—	186,443	—	186,443
自己株式の取得	—	—	—	△111,409	△111,409
新規連結子会社が所有する親会社株式	—	—	—	△12,950	△12,950
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	—	2,401	—	—	2,401
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	2,401	92,073	△124,359	△29,884
平成20年8月31日残高(千円)	564,300	468,338	2,956,033	△194,218	3,794,453

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	4,514	4,514	3,828,852
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△94,369
当期純利益	—	—	186,443
自己株式の取得	—	—	△111,409
新規連結子会社が所有する親会社株式	—	—	△12,950
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	—	—	2,401
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,397	△6,397	△6,397
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△6,397	△6,397	△36,282
平成20年8月31日残高(千円)	△1,883	△1,883	3,792,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		866,580	307,517	△559,063
減価償却費		115,464	137,765	22,300
負のれん償却額		—	△7,905	△7,905
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△1,293	△3,865	△2,572
賞与引当金の増加・減少(△)額		△991	△256	734
役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額		7,550	5,067	△2,483
受取利息及び受取配当金		△2,844	△880	1,964
支払利息		39,562	39,131	△430
為替差損益		△618	△4,291	△3,672
固定資産除売却損		55	—	△55
固定資産売却益		△418,368	△2,496	415,872
匿名組合投資利益(特別利益)		△173,800	—	173,800
生命保険返戻益		—	△62,963	△62,963
売上債権の減少・増加(△)額		30,453	342	△30,110
たな卸資産の減少・増加(△)額		△71,569	25,712	97,281
仕入債務の増加・減少(△)額		△8,978	△49,435	△40,456
その他流動資産の 減少・増加(△)額		118,365	61,435	△56,930
未払費用の増加・減少(△)額		12,723	△3,727	△16,450
その他流動負債の 増加・減少(△)額		40,392	△26,265	△66,658
その他		△99,795	△7,902	91,892
小計		452,887	406,980	△45,906
利息及び配当金の受取額		2,844	880	△1,964
利息の支払額		△39,448	△38,075	1,373
法人税等の支払額		△358,229	△258,856	99,373
営業活動による キャッシュ・フロー		58,054	110,929	52,875
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,141,956	△209,706	1,932,250
有形固定資産の売却による収入		1,102,056	18,704	△1,083,352
無形固定資産の取得による支出		△1,371	△1,060	311
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	—	△28,112	△28,112
生命保険返戻による収入		—	195,623	195,623
匿名組合の解散に伴う収入		157,320	—	△157,320
その他		△5,500	3,320	8,820
投資活動による キャッシュ・フロー		△889,450	△21,230	868,220
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		550,000	452,431	△97,568
長期借入れによる収入		—	450,000	450,000
長期借入金の返済による支出		△327,450	△691,429	△363,979
株式の発行による収入		22,400	—	△22,400
自己株式の取得による支出		△69,859	△111,409	△41,550
配当金の支払額		△43,095	△94,369	△51,274
財務活動による キャッシュ・フロー		131,995	5,223	△126,772
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		618	4,291	3,672
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△698,782	99,213	797,995
VI 現金及び現金同等物の期首残高		917,113	218,330	△698,782
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	218,330	317,543	99,213

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 オーアンドケイ㈱	連結子会社の数 2社 オーアンドケイ㈱ ㈱リード ㈱リードは平成20年3月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>負ののれんは5年間で均等償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販売員経費」(当連結会計年度18,840千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,125,520千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,570,755</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">93,642</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,789,917千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は長期借入金568,050千円、一年以内返済予定の長期借入金225,630千円及び短期借入金1,700,000千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物及び構築物	1,125,520千円	土地	1,570,755	その他(投資その他の資産)	93,642	計	2,789,917千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,124,857千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,599,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724,448千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は長期借入金706,390千円、一年以内返済予定の長期借入金281,660千円及び短期借入金1,740,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,124,857千円	土地	1,599,591	計	2,724,448千円	受取手形	1,878千円
建物及び構築物	1,125,520千円																
土地	1,570,755																
その他(投資その他の資産)	93,642																
計	2,789,917千円																
建物及び構築物	1,124,857千円																
土地	1,599,591																
計	2,724,448千円																
受取手形	1,878千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>※1</p> <p>—————</p>	<p>※1 生命保険会社の生命保険の解約返戻益であります。</p>
<p>※2 経常的に発生するレバレッジド・リースに係るものであります。</p>	<p>※2</p> <p>—————</p>
<p>※3 大阪府貝塚市の賃貸用土地・建物の売却益であります。</p>	<p>※3 賃貸用土地・建物の売却益であります。</p>
<p>※4 匿名組合契約の満了に伴うリース資産の売却による分配金であります。</p>	<p>※4</p> <p>—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,436,500	14,000	—	1,450,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年8月31日付 新株予約権の行使による新株式発行 14,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	39,100	—	39,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月17日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 21,400株

平成18年12月4日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 17,700株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,095	普通配当 15	平成18年8月31日	平成18年11月30日
			記念配当 15		
			合計 30		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,513	普通配当 30	平成19年8月31日	平成19年11月30日
				特別配当 15		
				合計 45		

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500	—	—	1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,100	97,624	—	136,724

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年10月22日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所J-NET市場買付 30,000株

平成20年3月1日付 新規連結子会社が所有する当社株式 10,000株

平成20年4月21日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所J-NET市場買付 57,500株

その他単元未満株式の買取 124株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は（ストック・オプション等関係）に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	63,513	普通配当 30	平成19年8月31日	平成19年11月30日
			特別配当 15		
			合計 45		
平成20年4月14日 取締役会	普通株式	31,081	22.50	平成20年2月29日	平成20年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,559	22.50	平成20年8月31日	平成20年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">218,330千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">218,330千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	218,330千円	現金及び現金同等物	218,330千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">317,543千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">317,543千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (㈱リード(平成20年3月1日現在))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">436,160千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">367,265</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△159,590</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△474,775</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△79,059</td> </tr> <tr> <td>㈱リード株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱リードの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△61,887</td> </tr> <tr> <td>差引:㈱リード取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,112千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	317,543千円	現金及び現金同等物	317,543千円	流動資産	436,160千円	固定資産	367,265	流動負債	△159,590	固定負債	△474,775	負ののれん	△79,059	㈱リード株式の取得価格	90,000千円	㈱リードの現金及び現金同等物	△61,887	差引:㈱リード取得のための支出	28,112千円
現金及び預金	218,330千円																								
現金及び現金同等物	218,330千円																								
現金及び預金	317,543千円																								
現金及び現金同等物	317,543千円																								
流動資産	436,160千円																								
固定資産	367,265																								
流動負債	△159,590																								
固定負債	△474,775																								
負ののれん	△79,059																								
㈱リード株式の取得価格	90,000千円																								
㈱リードの現金及び現金同等物	△61,887																								
差引:㈱リード取得のための支出	28,112千円																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,198,086	437,624	—	700	2,636,410	—	2,636,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	—	94,557	—	94,653	(94,653)	—
計	2,198,182	437,624	94,557	700	2,731,064	(94,653)	2,636,410
営業費用	2,045,207	262,078	27,345	202	2,334,834	(846)	2,333,987
営業利益	152,975	175,545	67,211	497	396,230	(93,807)	302,423
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,162,015	5,006,593	701	—	6,169,310	977,623	7,146,933
減価償却費	10,982	74,164	—	—	85,147	30,317	115,464
資本的支出	3,720	2,102,763	—	—	2,106,483	37,614	2,144,098

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………ジェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウェア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
 - (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
 - (3) 不動産仲介業……………不動産の賃貸及び売買の仲介業
 - (4) その他の事業……………保険代理業
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,020,668千円であります。
- 3 不動産仲介業は、前連結会計年度における実績がないため、当該期間の当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。
- 4 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。
これによる各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,461,611	463,239	—	2,702	2,927,553	—	2,927,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	4,627	7,520	—	12,220	(12,220)	—
計	2,461,684	467,867	7,520	2,702	2,939,774	(12,220)	2,927,553
営業費用	2,387,721	305,700	3,876	1,535	2,698,832	(5,829)	2,693,003
営業利益	73,963	162,166	3,643	1,167	240,941	(6,391)	234,550
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,516,766	4,937,306	1,373	—	6,455,445	1,378,289	7,833,735
減価償却費	12,214	94,659	—	—	106,873	30,891	137,765
資本的支出	14,561	183,929	—	—	198,491	16,275	214,766

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………ジェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウェア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
 - (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
 - (3) 不動産仲介業……………不動産の賃貸及び売買の仲介業
 - (4) その他の事業……………保険代理業
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,424,092千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	3,321	1,217	2,103	(有形固定資産) その他	3,321	1,881	1,439
無形固定資産	49,375	40,693	8,682	無形固定資産	9,260	3,865	5,395
合計	52,696	41,910	10,786	合計	12,582	5,746	6,835
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			7,059千円	1年以内			2,530千円
1年超			4,009	1年超			4,453
合計			11,068千円	合計			6,984千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14,346千円	支払リース料			7,828千円
減価償却費相当額			13,750	減価償却費相当額			7,488
支払利息相当額			332	支払利息相当額			171
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員、 個人主 要株主	川崎 治	大阪府 泉北郡 忠岡町	—	社会福祉法人 レイクアルス ター理事長	(被所有) 直接43.38	—	—	製品の販売 (注1)	1,032	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 製品の販売であり、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 34,198千円</p> <p>未払事業税 20,270</p> <p>賞与引当金 3,670</p> <p>その他 1,161</p> <p>小計 59,301千円</p> <p>評価性引当額 —</p> <p>合計 59,301千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 70,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 62,820</p> <p>連結会社間内部利益消去 29,543</p> <p>小計 162,855千円</p> <p>評価性引当額 △70,490</p> <p>合計 92,364千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △3,098</p> <p>差引：繰延税金資産純額 89,266千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 45,802千円</p> <p>未払事業税 10,541</p> <p>賞与引当金 4,786</p> <p>貸倒引当金 107</p> <p>繰越欠損金 11,803</p> <p>その他 7,378</p> <p>小計 80,419千円</p> <p>評価性引当額 △8,552</p> <p>合計 71,866千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 94,910千円</p> <p>役員退職慰労引当金 64,882</p> <p>貸倒引当金 7,520</p> <p>繰越欠損金 34,851</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,292</p> <p>連結会社間内部利益消去 30,652</p> <p>その他 7,253</p> <p>小計 241,363千円</p> <p>評価性引当額 △144,536</p> <p>合計 96,827千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 2.8</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>その他 △0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 0.4</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>評価性引当額の増減 △2.3</p> <p>その他 0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.5%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	25,698	33,365	7,666
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	25,698	33,365	7,666
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	771	717	△54
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	771	717	△54
合計	26,469	34,082	7,612

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,350	2,900	1,550
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,350	2,900	1,550
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	25,119	20,394	△4,725
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	25,119	20,394	△4,725
合計	26,469	23,294	△3,175

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 輸入取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、通貨・クーポンスワップ及び通貨オプションを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク回避を目的として、デリバティブ取引を利用し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨・クーポンスワップ及び通貨オプションは、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、クーポンスワップ及び通貨オプション取引の一部はロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円安にシフトした場合にオプション契約が消滅します。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、デリバティブ取引方針に従い、決裁権限者の承認を得て管理担当部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年8月31日)				当連結会計年度(平成20年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	(通貨スワップ取引)								
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	77,848	6,038	2,545,800	2,545,800	54,912	△22,935
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	77,848	6,038	2,545,800	2,545,800	54,912	△22,935
	(クーポンスワップ取引)								
	受取ユーロ・支払円	2,580,800	2,580,800	△84,925	△84,925	2,580,800	2,580,800	△59,754	25,170
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	106,515	18,291	4,370,400	4,370,400	66,118	△40,397
	クーポンスワップ合計	6,951,200	6,951,200	21,590	△66,634	6,951,200	6,951,200	6,363	△15,226
	(通貨オプション取引)								
	買建 米ドル・コール	917,116	798,760	66,254	65,041	798,760	680,404	51,372	△14,882
	売建 米ドル・プット	917,116	798,760	△107,549	△117,505	798,760	680,404	△100,916	6,632
	通貨オプション合計	1,834,233	1,597,521	△41,294	△52,464	1,597,521	1,360,809	△49,544	△8,249
	合計	11,331,233	11,094,521	58,143	△113,060	11,094,521	10,857,809	11,731	△46,412

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。 退職金は中小企業退職金共済制度からの支給のみとなっているため、退職給付債務として記載すべきものはありません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度の勤務費用(中小企業退職金共済への拠出額)は5,265千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度の勤務費用(中小企業退職金共済への拠出額)は5,494千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動内容

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	94,500
権利確定	—
権利行使	14,000
失効	2,500
未行使残	78,000

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	1,773
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動内容

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	78,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	16,500
未行使残	61,500

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,712円80銭	1株当たり純資産額	2,886円77銭
1株当たり当期純利益	348円08銭	1株当たり当期純利益	137円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	346円44銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—————
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,828,852	3,792,569
普通株式に係る純資産額(千円)	3,828,852	3,792,569
差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株式数(株)	39,100	136,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,411,400	1,313,776

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	489,327	186,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,327	186,443
普通株式の期中平均株式数(株)	1,405,758	1,355,731
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000	61,500
普通株式増加数(株)	6,656	—
(うち新株予約権)	(6,656)	(—)
期中平均株価(円)	1,724	1,299
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	1,600	1,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数123個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				
<p>1 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年10月22日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行のためであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得の方法 平成19年10月22日の終値1,420円で、平成19年10月23日午前8時45分の大証証券取引所のJ-NET市場で買付。</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 30,000株 (発行済株式総数に対する割合 約2.07%)</p> <p>④株式取得価額の総額 42,600千円</p> <p>⑤取得時期 平成19年10月23日</p> <p>上記決議に基づき、平成19年10月23日に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="143 1120 606 1176"> <tr> <td>取得した株式の総数</td> <td>30,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>42,600千円</td> </tr> </table>	取得した株式の総数	30,000株	取得価額の総額	42,600千円	<p>—————</p>
取得した株式の総数	30,000株				
取得価額の総額	42,600千円				

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	204,127		265,253	61,126	
2		受取手形	2,118		1,288	△829	
3		売掛金	183,613		209,276	25,662	
4		営業未収金	5,817		5,534	△282	
5		製品	640,814		677,092	36,278	
6		原材料	88,539		99,039	10,500	
7		前渡金	1,694		1,030	△664	
8		前払費用	10,461		10,629	168	
9		繰延税金資産	55,145		59,961	4,815	
10		通貨スワップ契約等	58,143		11,731	△46,412	
11		関係会社短期貸付金	—		135,000	135,000	
12		その他	1,268		1,356	88	
		貸倒引当金	△170		△120	50	
		流動資産合計	1,251,574	18.4	1,477,073	19.9	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1	建物	2,341,785		2,893,574		
		減価償却累計額	△985,966	1,355,818	△1,087,273	1,806,301	450,482
(2)	※1	構築物	127,267		127,267		
		減価償却累計額	△83,997	43,269	△90,198	37,068	△6,201
(3)		車両運搬具	44,589		51,237		
		減価償却累計額	△35,282	9,306	△32,311	18,926	9,619
(4)		工具器具及び備品	161,613		149,176		
		減価償却累計額	△130,752	30,861	△123,239	25,936	△4,924
(5)	※1	土地	3,310,031		3,454,621	144,590	
(6)		建設仮勘定	512,698		—	△512,698	
		有形固定資産合計	5,261,986	77.2	5,342,853	72.1	80,867
2 無形固定資産							
(1)		ソフトウェア	2,463		2,344	△119	
(2)		その他	3,222		3,222	—	
		無形固定資産合計	5,686	0.1	5,567	0.1	△119

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		34,682		23,894		△10,788
(2) 関係会社株式		10,000		100,000		90,000
(3) 出資金		714		714		—
(4) 関係会社長期貸付金		—		297,500		297,500
(5) 長期前払費用	※1	71,088		409		△70,679
(6) 繰延税金資産		59,722		66,175		6,452
(7) 保険積立金	※1	23,372		—		△23,372
(8) 敷金保証金		90,543		90,543		—
(9) その他		4,000		4,000		—
投資その他の資産合計		294,122	4.3	583,235	7.9	289,113
固定資産合計		5,561,795	81.6	5,931,656	80.1	369,861
資産合計		6,813,369	100.0	7,408,730	100.0	595,360

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		14,671		47,008		32,336
2 短期借入金	※1	1,800,000		2,290,000		490,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	198,750		254,780		56,030
4 未払金		34,455		5,242		△29,213
5 未払費用		84,977		85,229		251
6 未払法人税等		224,680		137,916		△86,764
7 前受金		26,030		25,903		△127
8 預り金		5,621		14,811		9,189
9 賞与引当金		9,017		7,760		△1,256
10 その他		2,520		—		△2,520
流動負債合計		2,400,725	35.2	2,868,651	38.7	467,926
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	366,300		531,520		165,220
2 役員退職慰労引当金		154,350		159,417		5,067
3 受入保証金		100,800		104,120		3,320
固定負債合計		621,450	9.1	795,057	10.7	173,607
負債合計		3,022,175	44.3	3,663,708	49.4	641,533

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		564,300	8.3	564,300	7.6	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		465,937		465,937		
資本剰余金合計		465,937	6.8	465,937	6.3	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		25,000		25,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,300,000		2,700,000		
繰越利益剰余金		501,302		184,876		
利益剰余金合計		2,826,302	41.5	2,909,876	39.3	83,574
4 自己株式		△69,859	△1.0	△193,208	△2.6	△123,349
株主資本合計		3,786,680	55.6	3,746,904	50.6	△39,775
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		4,514	0.1	△1,883	△0.0	△6,397
評価・換算差額等合計		4,514	0.1	△1,883	△0.0	△6,397
純資産合計		3,791,194	55.7	3,745,021	50.6	△46,172
負債及び純資産合計		6,813,369	100.0	7,408,730	100.0	595,360

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		百分比 (%)	比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)			
I 売上高								
1 製品売上高		2,142,350			1,980,174			
2 貸倉庫料等収入		394,424	2,536,775	100.0	424,667	2,404,841	100.0	△131,933
II 売上原価								
1 製品売上原価		1,133,741			1,093,818			
2 倉庫原価		188,792	1,322,533	52.1	216,070	1,309,889	54.5	△12,644
売上総利益			1,214,241	47.9		1,094,952	45.5	△119,288
III 販売費及び一般管理費								
1 販売員経費		53,397			—			
2 荷造運賃		45,865			46,756			
3 貸倒損失		—			544			
4 役員報酬		71,850			79,200			
5 給料及び賞与		379,771			422,624			
6 賞与引当金繰入額		9,017			7,760			
7 退職給付費用		5,265			5,162			
8 役員退職慰労引当金 繰入額		7,550			7,067			
9 法定福利費		41,527			42,391			
10 賃借料		80,692			46,229			
11 減価償却費		41,097			39,670			
12 その他		185,766	921,801	36.4	153,035	850,442	35.3	△71,358
営業利益			292,439	11.5		244,509	10.2	△47,929

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	2,224			4,349		
2 受取配当金		574			562		
3 匿名組合投資利益	※2	20,079			—		
4 為替差益		—			25,681		
5 その他		3,029	25,908	1.0	3,444	34,037	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		35,332			34,759		
2 為替差損		12,796			—		
3 その他		1,007	49,135	1.9	1,961	36,720	1.5
経常利益			269,211	10.6		241,827	10.1
VI 特別利益							
1 生命保険返戻益	※1	—			62,963		
2 固定資産売却益	※3	385,431			—		
3 匿名組合投資利益	※4	173,800	559,232	22.1	—	62,963	2.6
税引前当期純利益			828,444	32.7		304,790	12.7
法人税、住民税 及び事業税		372,500			133,500		
法人税等調整額		△12,586	359,913	14.2	△6,878	126,621	5.3
当期純利益			468,531	18.5		178,168	7.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	454,737	25,000	1,950,000	425,865	2,400,865	—	3,408,702
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,200	11,200	11,200	—	—	—	—	—	22,400
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△43,095	△43,095	—	△43,095
別途積立金の積立	—	—	—	—	350,000	△350,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	468,531	468,531	—	468,531
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△69,859	△69,859
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	11,200	11,200	11,200	—	350,000	75,436	425,436	△69,859	377,977
平成19年8月31日残高(千円)	564,300	465,937	465,937	25,000	2,300,000	501,302	2,826,302	△69,859	3,786,680

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,416,220
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	22,400
剰余金の配当	—	—	△43,095
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	468,531
自己株式の取得	—	—	△69,859
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,003	△3,003	△3,003
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,003	△3,003	374,973
平成19年8月31日残高(千円)	4,514	4,514	3,791,194

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年8月31日残高(千円)	564,300	465,937	465,937	25,000	2,300,000	501,302	2,826,302	△69,859	3,786,680
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△94,594	△94,594	—	△94,594
別途積立金の積立	—	—	—	—	400,000	△400,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	178,168	178,168	—	178,168
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△123,349	△123,349
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	400,000	△316,425	83,574	△123,349	△39,775
平成20年8月31日残高(千円)	564,300	465,937	465,937	25,000	2,700,000	184,876	2,909,876	△193,208	3,746,904

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	4,514	4,514	3,791,194
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△94,594
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	178,168
自己株式の取得	—	—	△123,349
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,397	△6,397	△6,397
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,397	△6,397	△46,172
平成20年8月31日残高(千円)	△1,883	△1,883	3,745,021

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「販売員経費」(当事業年度3,606千円)は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">970,975千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,413,241</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">70,269</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">23,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,494,001千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">198,750</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,265,050千円</td> </tr> </table>	建物	970,975千円	構築物	16,143	土地	1,413,241	長期前払費用	70,269	保険積立金	23,372	計	2,494,001千円	短期借入金	1,700,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	198,750	長期借入金	366,300	計	2,265,050千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">975,705千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,956</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,442,077</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434,738千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,740,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">254,780</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">531,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,526,300千円</td> </tr> </table>	建物	975,705千円	構築物	16,956	土地	1,442,077	計	2,434,738千円	短期借入金	1,740,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	254,780	長期借入金	531,520	計	2,526,300千円
建物	970,975千円																																				
構築物	16,143																																				
土地	1,413,241																																				
長期前払費用	70,269																																				
保険積立金	23,372																																				
計	2,494,001千円																																				
短期借入金	1,700,000千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	198,750																																				
長期借入金	366,300																																				
計	2,265,050千円																																				
建物	975,705千円																																				
構築物	16,956																																				
土地	1,442,077																																				
計	2,434,738千円																																				
短期借入金	1,740,000千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	254,780																																				
長期借入金	531,520																																				
計	2,526,300千円																																				
<p>2 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 オーアンドケイ株式会社 228,630千円</p>	<p>2 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 オーアンドケイ株式会社 201,750千円</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※1	※1 生命保険会社の生命保険の解約返戻益であります。
※2 経常的に発生するレバレッジド・リースに係るものであります。	※2
※3 大阪府貝塚市の賃貸用土地・建物の売却益であります。	※3
※4 匿名組合契約の満了に伴うリース資産の売却による分配金であります。	※4
※5	<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 4,081千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	39,100	—	39,100
合計	—	39,100	—	39,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月17日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 21,400株

平成18年12月4日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 17,700株

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	39,100	97,624	—	136,724
合計	39,100	97,624	—	136,724

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年10月22日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所J-NET市場買付 30,000株

平成20年4月21日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所J-NET市場買付 57,500株

平成20年4月21日付 取締役会決議による自己株式の子会社㈱リードからの買付 10,000株

その他単元未満株式の買取 124株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	3,321	1,217	2,103	工具器具及び備品	3,321	1,881	1,439
ソフトウェア	49,375	40,693	8,682	ソフトウェア	5,654	3,204	2,450
合計	52,696	41,910	10,786	合計	8,976	5,085	3,890
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			7,059千円	1年以内			1,827千円
1年超			4,009	1年超			2,182
合計			11,068千円	合計			4,009千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14,346千円	支払リース料			7,193千円
減価償却費相当額			13,750	減価償却費相当額			6,895
支払利息相当額			332	支払利息相当額			134
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 34,198千円</p> <p>未払事業税 16,744</p> <p>賞与引当金 3,670</p> <p>その他 532</p> <hr/> <p>合計 55,145千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 70,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 62,820</p> <hr/> <p>小計 133,311千円</p> <p>評価性引当額 △70,490</p> <hr/> <p>合計 62,820千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △3,098</p> <hr/> <p>差引：繰延税金資産純額 59,722千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 45,802千円</p> <p>未払事業税 10,541</p> <p>賞与引当金 3,158</p> <p>その他 458</p> <hr/> <p>合計 59,961千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 70,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 64,882</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,292</p> <hr/> <p>小計 136,666千円</p> <p>評価性引当額 △70,490</p> <hr/> <p>合計 66,175千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>留保金課税 2.7</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>その他 △0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>留保金課税 0.4</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.5%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,686円12銭	1株当たり純資産額	2,850円58銭
1株当たり当期純利益	333円29銭	1株当たり当期純利益	131円42銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	331円72銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—————
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,791,194	3,745,021
普通株式に係る純資産額(千円)	3,791,194	3,745,021
差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株式数(株)	39,100	136,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,411,400	1,313,776

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	468,531	178,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	468,531	178,168
普通株式の期中平均株式数(株)	1,405,758	1,355,731
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000	61,500
普通株式増加数(株)	6,656	—
(うち新株予約権)	(6,656)	(—)
期中平均株価(円)	1,724	1,299
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	1,600	1,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数123個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				
<p>1 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年10月22日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行のためであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得の方法 平成19年10月22日の終値1,420円で、平成19年10月23日午前8時45分の大証証券取引所のJ-NET市場で買付。</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 30,000株 (発行済株式総数に対する割合 約2.07%)</p> <p>④株式取得価額の総額 42,600千円</p> <p>⑤取得期間 平成19年10月23日</p> <p>上記決議に基づき、平成19年10月23日に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得した株式の総数</td> <td style="text-align: right;">30,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">42,600千円</td> </tr> </table>	取得した株式の総数	30,000株	取得価額の総額	42,600千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
取得した株式の総数	30,000株				
取得価額の総額	42,600千円				

6 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。